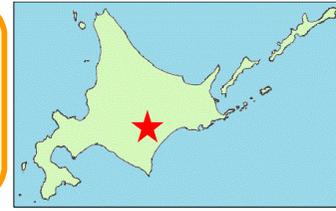


地域連携によるモビリティ・マネジメントの展開や事業者による沿線住民宅への戸別訪問の実施等により、交通利用者の要望を適切に反映し路線バスの利用促進を図るとともに、散居型農村部にデマンド交通を導入し交通空白地域を解消。



(取組みの概要)

1. 市によるバス交通の維持に向けた計画と取組

- 市では、規制緩和(平成14年度)による影響を見据え、帯広市バス交通活性化基本計画(平成13年度策定)を策定。計画的にバスの活性化に取り組む。
- 市が中心となり、バス事業者(拓殖バス・十勝バス)等と協力し、小学生、高齢者へのバスの乗り方教室等モビリティ・マネジメントを実施
- 散居型の十勝平野農村部への乗合タクシー・バスを導入

2. 事業者による戸別訪問・利用促進の取組

- 十勝バスでは平成21年から独自に社長自らが沿線住民宅を戸別訪問し、バスを利用しない理由の聞き取りを実施
- バスが利用されないのは「不便」だからではなく「不安」だからという原因を突き止め、利用者の不安を解消するための取組を実施
- バスは目的ではなく手段であるという考えの下、「目的別時刻表」の作成や、沿線施設と連携した「日帰り路線バスパック」による目的提案型の取組を実施

3. 乗合タクシー・バスによる交通空白地帯の解消

- 帯広市郊外の散居型農村部においてデマンド交通(大正交通「あいのりタクシー」、毎日交通「あいのりバス」)を導入
- 地域に身近な運営協議会を設置し、乗り方の周知等利用促進を実施。事業者が住民と一体となってPDCAを展開



乗方教室の実施



戸別訪問の取組



目的別時刻表の作成



「あいのりタクシー」



「あいのりバス」

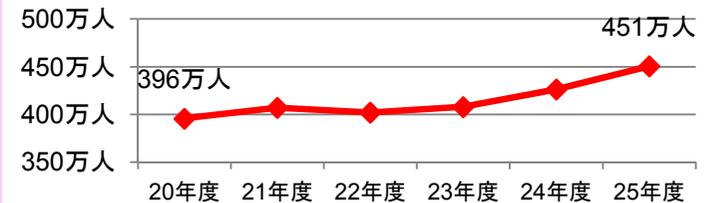
帯広市が主体となりバスの乗り方教室等を実施

市による農村部での乗合タクシー・バスの導入

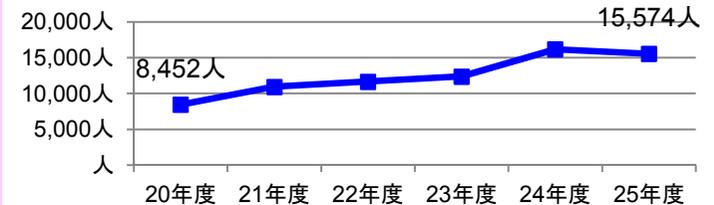
市街地における十勝バスによる戸別訪問の取組

(効果)

・路線バス利用者が増加傾向



・あいのりタクシー・バス利用者が増加傾向



・公共交通の利用目的を提案する取組が、十勝地域全体に波及

公共交通空白地域において、地区単位で設立した住民主体の運営協議会を市がサポートする機動的な仕組みを構築し、産学官協働による持続可能なコミュニティバスの導入を実現。



(取組みの概要)

1. 住民主体を明確にするとともに、地域特性を踏まえた機動的な対応を実現

- 市域が広大(約368km²)であることを踏まえ、地区単位の協議会を活動基盤とし、地域特性を踏まえた機動的な対応を可能とするとともに、構成員を住民のみとすることで責任の所在を明確化
- 市は、「黒子」として、データ提供、助言、交通事業者・学識との橋渡し等を実施
- 費用負担については、市の補助を運行経費の1/2の額を上限とし、不足分は地域が負担することとし、負担関係を明確化
- デマンド交通については、1世帯1,000円の登録料を徴収し、当事者意識を醸成

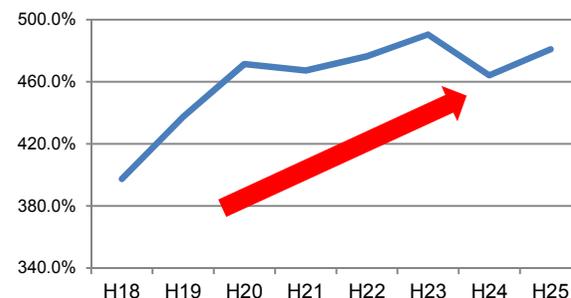


2. 持続可能性を高めるため、地域関係者等の協働を実現

- デマンド交通の運行委託費について、交通事業者の地域貢献としての協力により、実運行回数に応じた費用とすることを可能とし、運行委託費を大幅に抑制
- 地元企業・商店からの協賛金寄付や地元小中学生によるステッカー作成により、経営状況を改善するとともに、マイバス意識を醸成
- 学識から助言を得るとともに、卒業論文のテーマとして扱ってもらうことで、運行改善に活かすとともに、大学生の参加により協議会の活性化を実現

(効果)

○あおばす利用率(年間利用者数/地区生産年齢人口)



○ようろう号1運行当たり平均乗車人数

1. 29人(H25)→1. 44人(H26)



都市全体の構造を見直し、路面電車の環状線化や南北接続等の交通ネットワークの整備を進め、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを推進するとともに、多様な利用促進策の実施により需要を拡大。

(取組みの概要)

1. 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの推進

- 日本初の本格的LRTシステムの整備や上下分離方式の導入と、ライトレールに接続したフィーダーバスの運行
- 中心市街地及び公共交通沿線地域への居住の推進
- 北陸新幹線の開業を通過点として、地域公共交通網形成計画及び立地適正化計画を策定し、路面電車の南北接続等の公共交通網を整備



LRTネットワーク

(効果)

減少を続けていた市内電車の利用者が平成19年度以降継続して増加



2. 新たな視点を取り入れた取組みの継続的な実施

- マスコミや情報誌、学校との連携によるモビリティ・マネジメントの展開
- 福祉部門と連携した「おでかけ定期券」の発行による外出機会の創出
- 農林水産部門や生花店との連携による市内電車乗客の運賃無料化
- 住民による駐輪場整備や学生による駅舎清掃活動等の鉄道活性化
- 新デザインのイメージアップ車両導入等の幹線バス路線の重点整備
- 住民や地元企業が経費を一部負担する「地域自主運行バス」の運行
- 自転車市民共同利用システムの運営費の一部を広告収入により捻出
- ICTインフラ整備により収集したデータを交通まちづくりの改善へ活用



学校との連携によるモビリティ・マネジメント



学生による駅舎清掃活動



地域自主運行バス

明石市地域公共交通会議

(兵庫県明石市)

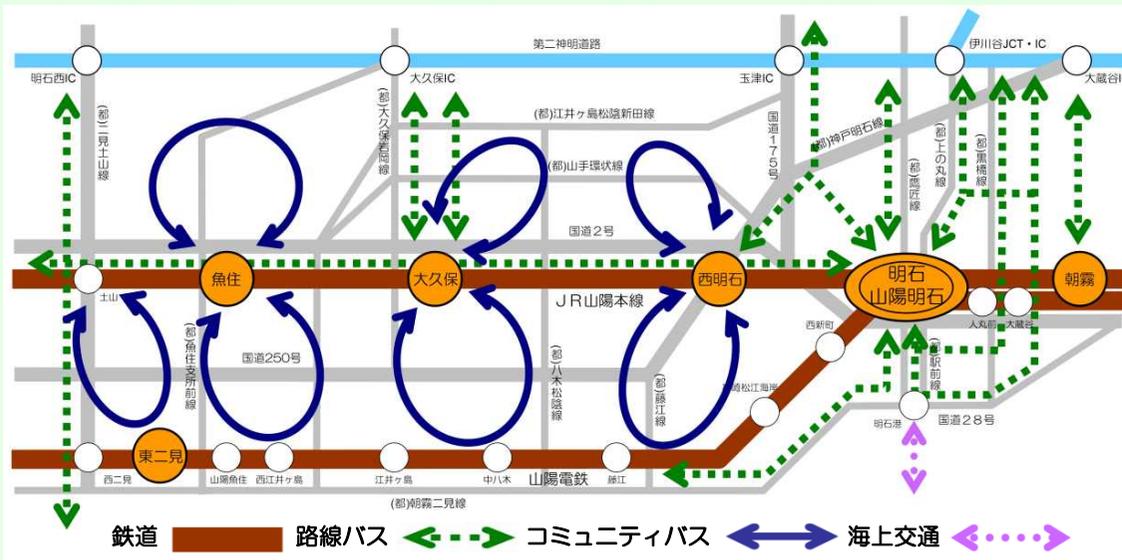


時代の変化に応じた交通体系を構築するため、公共交通ネットワークにコミュニティバスの役割を明確に位置づけ、安全で円滑な移動を可能にするとともに、持続的な運行に向けて数値目標等を設定し、多様な施策を展開。

(取組みの概要)

1. 明石市の交通ネットワークにコミュニティバスを位置づけ

- 東西方向は鉄道、南北方向は路線バス、コミュニティバス



4. 多様な利便性向上と利用促進策の実施(PDCA)

- 利便性の向上
「あかしびじょん。」の整備、シェルター設置、エコファミリー制度等
- 利用促進
イベントの実施、各種キャンペーン、応援店制度、サポーター制度、学校MM等



(効果)

- Tacoバスの利用者が増加し、目標の100万人/年を達成

2. 数値目標、見直し基準を設定

- 目標: Tacoバス利用者100万人/年
- 見直し基準
収支率の50%(Tacoバス)、20%(Tacoバスミニ)

3. 路線改廃スキームを確立

- 路線見直しや廃止の手順を明確化
- 各路線の評価は1年ごとに実施

